

価値創造の結果

日揮グループは、持続的成長を図りながら経済・社会・環境価値を創出する価値創造メカニズムの成果を財務・非財務の両面から様々な指標で測定し、評価しています。本章では、2021年度の事業活動の成果をご報告するとともに、経年での価値創造の成果を参照することのできるデータを掲載しています。

85	財務ハイライト
87	ESGデータハイライト
88	連結セグメント情報
89	事業概況：総合エンジニアリング事業
92	事業概況：機能材製造事業
93	財政状態および経営成績の分析
97	連結財務諸表
104	グループ会社一覧
105	株式・株主情報
106	会社概要

財務ハイライト

日揮ホールディングス株式会社および連結子会社※1

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
業績ハイライト										
売上高	624,637	675,821	799,076	879,954	693,152	722,987	619,241	480,809	433,970	428,401
営業利益又は営業損失(△)	64,123	68,253	29,740	49,661	△21,496	21,495	23,249	20,234	22,880	20,688
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)※2	46,179	47,178	20,628	42,793	△22,057	16,589	24,005	4,117	5,141	△35,551
受注高	594,091	818,161	769,680	320,626	506,293	547,826	935,451	189,643	683,068	315,956
受注残高	1,549,813	1,767,814	1,772,036	1,192,625	1,045,684	846,157	1,208,365	941,618	1,241,204	1,215,911
年度末財政状態										
流動資産	460,231	575,886	533,538	522,747	480,865	521,320	541,747	537,955	548,359	533,343
流動負債	262,439	333,353	286,533	225,203	226,457	215,773	223,559	228,386	197,055	253,836
運転資本	197,792	242,533	247,005	297,544	254,408	317,200	318,188	309,569	351,304	279,507
有形固定資産	71,708	70,290	78,560	76,255	69,877	55,222	55,440	49,794	66,654	69,354
総資産	628,757	746,102	719,754	689,782	646,291	684,921	708,855	671,273	702,529	694,274
長期借入金	9,363	13,001	22,715	20,991	12,631	4,294	3,949	347	16,783	11,496
純資産	336,083	379,882	388,496	419,673	383,260	395,779	410,350	390,979	417,616	387,662
自己資本	335,534	374,654	387,480	418,695	382,215	394,701	409,254	390,516	417,120	387,145
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	85,010	120,576	△71,416	△49,764	△28,884	5,539	△55,259	92,442	12,467	19,311
投資キャッシュ・フロー	△28,370	△18,728	△23,411	8,696	△12,979	11,736	△4,662	19,364	△13,520	△7,695
財務キャッシュ・フロー	△3,695	△10,687	3,836	△4,374	△19,674	33,781	△13,878	△7,699	196	△148
現金及び現金同等物の期末残高	284,777	385,252	297,707	247,947	185,603	235,394	160,841	261,898	268,281	288,009
主要経営指標※3										
総資産経常利益率(ROA)(%)	12.6	12.2	6.1	7.4	△2.3	3.8	4.6	3.2	3.7	4.3
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	14.8	13.3	5.4	10.6	△5.5	4.3	6.0	1.0	1.3	△8.8
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	182.91	186.90	81.73	169.60	△87.42	65.75	95.14	16.32	20.37	△140.77
1株当たり配当金(円)	45.5	46.5	21.0	42.5	30.0	25.0	28.5	12.0	12.0	15.0
売上高総利益率(%)	13.5	13.1	6.6	8.3	0.2	6.2	7.3	9.0	10.1	10.6
営業利益率又は営業損失率(%)	10.3	10.1	3.7	5.6	△3.1	3.0	3.7	4.2	5.3	4.8
自己資本比率(%)	53.4	50.2	53.8	60.7	59.1	57.6	57.7	58.2	59.4	55.8
流動比率(%)	175.4	172.8	186.2	232.1	212.3	241.6	242.3	235.5	278.2	210.1
配当性向(%)	24.9	24.9	25.7	25.1	—	38.0	30.0	73.5	58.9	—
従業員数(人)	6,721	7,005	7,332	7,489	7,554	7,610	7,841	7,607	7,371	7,275

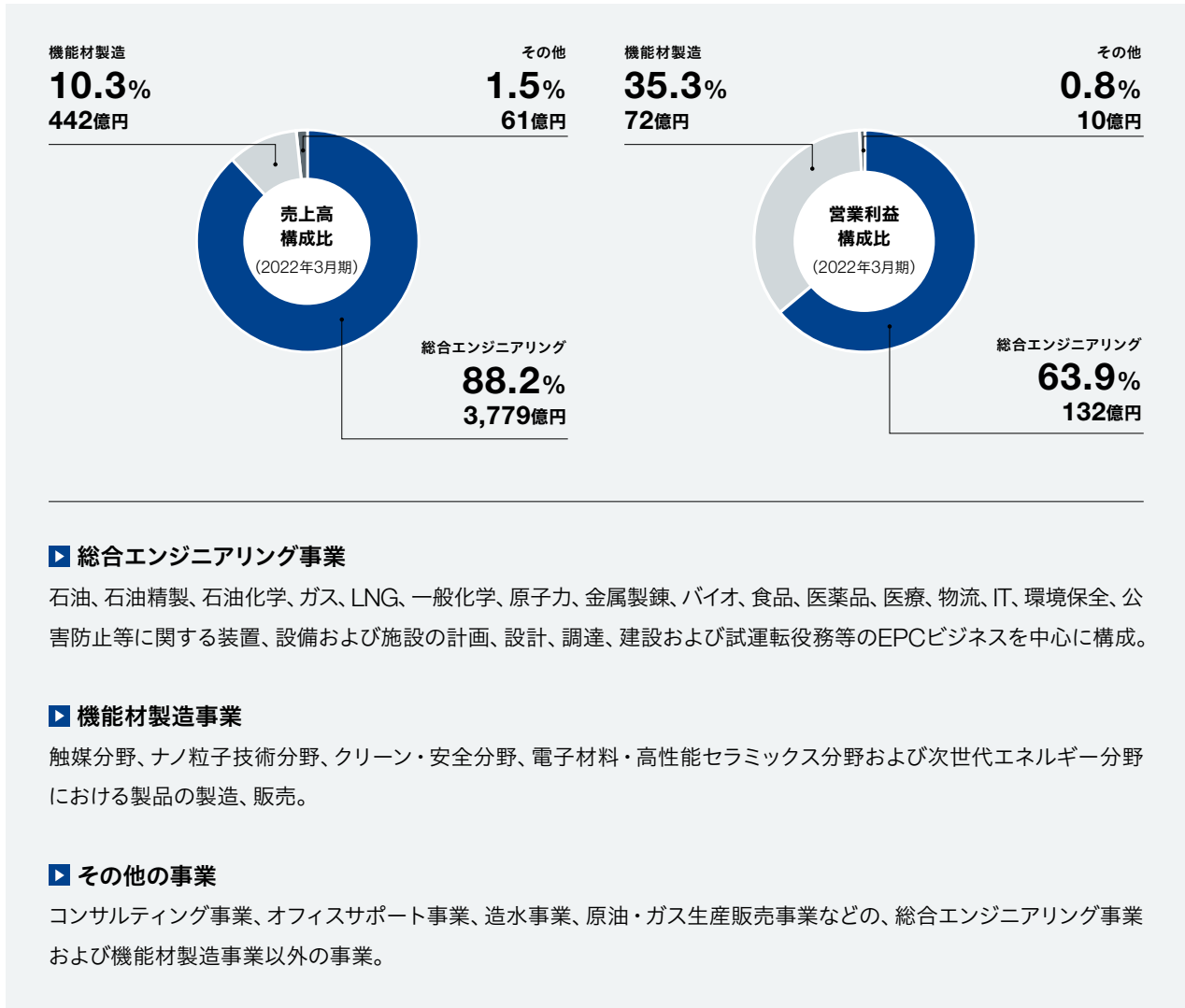
※1 2022年3月末現在の連結子会社は21社です。
※2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)などを適用し、2016年3月期から、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。
※3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

ESGデータハイライト

当社グループの主なKPI		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度※1	2021年度※1
E 環境活動報告							
環境にかかわる取り組み ●地球環境保全への貢献 ●本来業務に即した環境改善活動 ●ゼロエミッションズ・イニシアティブの推進	GHG排出量 (Scope 1+2) ※2	t	—	—	—	132,546	133,573
	産業廃棄物再資源化等率 (国内建設現場)	%	97.7	96.1	85.2	88.3	98.4
	有害物質などの漏洩件数 (国内外建設現場)	件	1	0	0	0	0
	エネルギー起源CO ₂ 排出原単位 (国内建設現場)	kgCO ₂ /時間	3.52	2.39	0.61	0.40	1.91
	電子マニフェスト普及率	%	64.2	79.5	69.5	85.9	93.9
	エネルギー消費量 (横浜本社オフィス) ※3	原油換算kl	2,248	2,224	2,139	2,091	2,022
	横浜本社の電力使用量	千kWh	5,571	5,497	5,221	4,756	4,658
	横浜本社の冷水使用量	千MJ	14,071	15,353	15,503	14,349	13,327
	横浜本社の蒸気使用量	千MJ	9,153	7,724	7,170	10,377	9,963
	横浜本社の廃棄物処理量	千kg	212	206	191	109	99
	横浜本社の廃棄物リサイクル率	%	65.7	61.4	59.5	65.5	59.2
S 社会活動報告							
人権・労働慣行にかかわる取り組み ●ダイバーシティ (多様性) の推進 ●ワークライフバランスの支援 ●社員のキャリア形成の支援	女性管理職者数	人	19	21	26	30	35
	全管理職に占める女性管理職の比率	%	—	—	2.2	2.5	2.8
	障害者雇用率	%	1.82	1.87	1.97	2.27	1.72
	再雇用者数※4	人	159	109	55	55	13
	外国籍従業員数※4	人	100	89	86	95	93
	育児休業取得者数 (男)	人	8	11	14	40	43
	女性育児休業取得者数 (復職率)	人 (%)	24 (100)	24 (100)	19 (100)	27 (100)	27 (100)
	配偶者出産休暇取得者数	人	81	64	80	91	87
	子の看護休暇取得者数	人	123	185	187	217	167
	介護休暇取得者数	人	20	22	11	42	33
	介護休職取得者数	人	1	0	0	1	0
	育児短縮勤務者数	人	42	51	47	47	44
	介護短縮勤務者数	人	2	0	0	0	0
	年次休暇取得率	%	57	53	59	60.75	60.95
	現場研修・現場訓練派遣者数	人	72	86	45	55	88
	年間総研修時間	時間	—	—	—	—	57,877
	一人当たり研修時間	時間	—	—	—	—	18
	海外企業等派遣者数	人	5	2	4	4	1
	工事総労働時間数	千時間	81,072	90,993	56,478	40,861	50,051
	死亡災害件数	件	2	0	0	1	0
安全衛生にかかわる取り組み ●安全衛生文化の醸成 ●トップマネジメントのHSSEリーダーシップ ●投資事業のHSSE管理体制の強化 ●交通安全対策の継続的推進 ●社内安全衛生教育の充実 ●本社建設HSSE機能の強化	休業災害件数	件	9	8	7	7	8
	就労制限件数	件	6	11	18	15	11
	専門治療件数	件	41	31	46	46	31
	休業災害度数率※5		0.022	0.018	0.025	0.034	0.032
	記録災害度数率※6		0.14	0.11	0.25	0.34	0.20
G ガバナンス報告							
公正な事業慣行にかかわる取り組み ●コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修の実施数 (受講人数)	回 (人)	13 (353)	6 (199)	21 (559)	19 (1,856)	27 (846)
	内部通報件数	件	18	28	47	44	49
情報セキュリティ推進にかかわる取り組み ●情報管理意識の確認アンケートや自主点検 ●標的型攻撃に対する訓練	重大な情報セキュリティインシデント	件	0	0	1※7	0	0
ガバナンス体制の強化	社外取締役人数	人	2	2	3	4	4

※1 本データの集計範囲は日揮ホールディングス、日揮グローバル、日揮の3社を対象としています。
※2 CDP報告ベース。また、上記3社に加え日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスを対象としています。
※3 エネルギー消費量 (横浜本社オフィス) : 削除目標は過去5年間で年平均1%削減になるように設定しています。
※4 再雇用者数および外国籍従業員数 = (4月人数 + 3月人数) ÷ 2
※5 休業災害度数率 = 休業災害件数 × 200,000 ÷ 工事総労働時間数
※6 記録災害度数率 = (死亡災害件数 + 休業災害件数 + 就労制限件数 + 専門治療件数) × 200,000 ÷ 工事総労働時間数
※7 重大な情報セキュリティインシデント: 1件 (不正アクセスに起因する外部へのメールの発信)
上記インシデントに対する是正策: 2要素認証による不正アクセス防止策導入

連結セグメント情報



地域ごとの情報 (完成工事高)							(単位: 百万円)
日本	東南アジア	中東	アフリカ	北米	その他の地域	合計	
137,426	33,154	50,230	60,111	138,394	9,083	428,401	

(注) 完成工事高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

事業概況：総合エンジニアリング事業

海外分野

2021年度受注実績

約1,450億円

2022年度受注目標

6,700億円

日揮グローバル株式会社
代表取締役
社長執行役員

ファルハン・マジブ



エネルギーソリューションズ

対象分野

- LNG（液化天然ガス）
- CCS（CO₂の回収・貯留）
- 石油精製
- 化学
- ガス処理
- 原油・ガス集積
- 非鉄金属製錬
- 水素・燃料アンモニア
- 原子力関連

上記分野における各種プラントの設計・調達・建設



成長機会

- 世界的な人口増加を背景とするエネルギー需要の増大
- 個人消費の回復に伴うエネルギー需要の増大
- 脱ロシア潮流に伴うLNGをはじめとするトランジションエネルギー需要の増大
- 水素・燃料アンモニアや原子力利活用の拡大

中長期的なリスク

- 化石燃料全体の需要減少
- ウクライナ情勢を背景とする資機材価格・輸送費等の高騰
- 案件増加に伴うキャパシティ・熟練工の不足

事業方針

2021年度は、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及に伴い世界経済の回復が見られたものの、度重なる変異株の発生により経済の回復は国や地域で差異があり、不透明な市場環境が続きました。このような状況に対して当社は実現可能性の高い案件に注力し、マレーシアにおける浮体式LNG生産施設のFEEDや、サウジアラビアにおける既設NGLプラントの増強工事などを受注することができました。また、アゼルバイジャン向けに太陽光・風力発電によるグリーン水素・アンモニア生産を想定した設備・インフラ整備の実現可能性調査を行うなど、低・脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化しました。

2022年度は、低・脱炭素社会の実現に向けたトランジションエネルギーとしての天然ガスおよびLNGの重要性が世界的に高まっていることに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で、脱ロシアの動きに伴うエネルギー不足も表面化し、LNG案件の増加が期待されます。北米、東南アジアのLNG案件などに対し、引き続き資機材価格および輸送費等の高騰を含むリスクを慎重に考慮しながら、案件受注に取り組んでいきます。加えて、水素・燃料アンモニアをはじめとするサステナビリティ関連技術のビジネス化についても、手綱を緩めることなく引き続き積極的に取り組んでいきます。

ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ

対象分野

- 再生可能エネルギー発電（太陽光、バイオマス、風力等）
- 蓄電設備
- LNG・LPGターミナル
- 廃棄物発電
- 医薬品・食品工場
- 病院
- 空港
- 鉄道
- 水処理

上記分野における各種インフラ設備・施設の設計・調達・建設



成長機会

- 新興国の人口増加に伴うインフラ需要の増大
- 低炭素社会に向けた再生可能エネルギー需要の増大

中長期的なリスク

- 新興国の経済減速による設備投資の停滞
- ウクライナ情勢を背景とする資機材価格・輸送費等の高騰
- 案件増加に伴うキャパシティ・熟練工の不足

事業方針

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な事業環境が続きましたが、年度後半からエネルギー需要の回復が進み、アジア地域を中心に脱炭素化の動きを背景とした再生可能エネルギーや産業インフラ関連の投資が進展するなど、市況は徐々に改善しました。このような状況のなか、当社では、フィリピンのメガソーラー発電所プロジェクトやバングラデシュにおける工業団地インフラ工事プロジェクト、マレーシアにおけるコンタクトレンズ製造工場建設プロジェクトなど、主にアジア地域を中心とした案件を受注することができました。2022年度は、中東地域のメガソーラープロジェクトや、アジアにおける工業団地関連の各種インフラ設備などの受注に取り組み、受注目標の達成を目指します。

今後、アジアをはじめとする新興国の人口増加と経済成長、更には脱炭素化のニーズを背景にエネルギーやインフラ需要は引き続き拡大していくことが見込まれており、顧客の設備投資は着実に実行されていくことが期待されます。当社は、2022年1月に、アジア太平洋地域を対象とした営業・プロジェクト遂行体制強化の一環として、シンガポールに新たな現地法人を設立しました。同地域での取り組みを更に強化しつつ、当社の特徴でもあるアカウントフォーカス型のアプローチにより、さらなる受注拡大を目指していきます。

国内分野

2021年度受注実績

約**1,708**億円

2022年度受注目標

1,700億円

日揮株式会社
代表取締役
社長執行役員
山田 昇司



対象分野

- オイル&ガス・発電
- 化学・医薬品・研究所
- ヘルスケア（医療・福祉）
- 再生可能エネルギー発電
- 水素・燃料アンモニア
- 資源循環
- 原子力関連

上記分野における各種プラント・施設の設計・調達・建設ならびにメンテナンス

成長機会

- 石精・石化プラントの老朽化に伴うメンテナンス需要の拡大
- 脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーや水素・燃料アンモニア需要の増大
- 少子高齢化の進展によるライフサイエンス分野の設備投資増加
- 工場自動化に伴うスマートファクトリーの需要増加

中長期的なリスク

- 脱炭素社会への移行の遅れによる、新エネルギー分野への投資停滞
- 世界の景気停滞に伴う、顧客の設備投資の減少
- ウクライナ情勢を背景とする資機材価格・輸送費等の高騰

事業方針

2021年度の国内市場では、既存製油所の改修・保全のほか、ライフサイエンスやヘルスケア、ケミカル分野を中心としたインフラ分野への設備投資が継続的に行われました。当社は、エネルギーケミカル分野において、既存製油所の保全工事をはじめ、冷凍機油原料等の生産能力増強プロジェクトや絶縁用ポリエチレン製造設備増強プロジェクトを受注したほか、成長市場であるヘルスケア・ライフサイエンス分野については、低・中分子医薬品の合成原薬製造棟建設プロジェクトや複数の病院建設プロジェクト、化粧品工場などを受注し、国内案件全体としては、受注目標を上回る成果を上げることができました。加えて、株式会社IHIプラントが持つ医薬品製造プラントEPC事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結するなどしました。

2022年度は、当社の強みであるバイオ技術が活用可能なライフサイエンス分野や、病院の老朽化に伴い改築・改造を中心とした案件の需要が見込まれるヘルスケア分野、更にブルー水素やSAFをはじめとする脱炭素関連案件などを中心に受注を積み上げ、受注目標の達成を目指していきます。

また、CVCファンドを活用した国内外のスタートアップ企業に対する投資などを通じて、今後国内で需要拡大が見込まれる新規分野への参入にも積極的に取り組むほか、保全分野におけるDX化などに関する取り組みも積極的に行っていきます。

触媒・ファインケミカル分野

対象分野

石油精製、ケミカル、環境保全などの触媒、および半導体、情報・電子、光学、化粧品などの材料となるファインケミカル製品の開発・製造

日揮触媒化成株式会社
代表取締役社長

平井 俊晴



成長機会

- 製油所のケミカルリファイナリー対応への新触媒需要の拡大
- 環境意識の高まりを背景とする、シリカビーズを使用した化粧品材料や環境保全触媒の需要増大
- 高精細テレビや5Gの普及による反射防止材や半導体研磨材などの機能性塗料の需要増大



石油精製触媒（流動接触分解（FCC）触媒）

中長期的なリスク

- エネルギーの構造変化による石油精製触媒の需要減少
- ウクライナ情勢に伴う資機材価格・燃料費等の高騰

事業方針

2021年度は、触媒分野においては、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及に伴い世界経済が回復傾向となり、燃料需要の増加とともに国内外製油所の稼働率が上昇したことから、国内外の石油精製触媒の需要が回復しました。ファインケミカル分野においても、化粧品材料、自動車排ガス浄化触媒装置の把持材（サポート材）向けに使用されるシリカソルや、眼鏡のコート材料の需要が回復しました。2022年度は、世界経済の動向を注視しながら触媒分野においてはFCC触媒とケミカル触媒の国内シェア拡大および海外展開に加え、環境保全触媒におけるクリーンエネルギーに対応した材料開発および新分野への展開等を目指していきます。ファインケミカル分野では、シリカソルの新規研磨材の立ち上げ、機能性塗料の拡販および多用途展開、化粧品材料のプラスチックビーズ代替品とオプト材の拡販、多用途展開等に注力していきます。

ファインセラミックス分野

対象分野

半導体、自動車、情報通信、産業機械、医療、宇宙分野向けセラミックス材料の開発、製造

日本ファインセラミックス株式会社
代表取締役社長

田中 宏



成長機会

- 5Gの普及による光通信関連部品、半導体製造装置関連部品の需要増大
- 電気自動車、ハイブリッド車の普及拡大による高熱伝導窒化ケイ素基板の需要増大



増産のための設備投資が決定した高熱伝導窒化ケイ素基板の生産工場

中長期的なリスク

- ウクライナ情勢に伴う資機材価格・燃料費等の高騰

事業方針

2021年度は、半導体関連市場の需要拡大を背景に関連製品の需要が増加し、半導体製造装置関連部品を中心に受注が増加しました。また、電気自動車やハイブリッド車向けの高熱伝導窒化ケイ素基板については、2020年10月に完成した新工場から出荷したサンプル品が顧客の認定評価に合格し、製造・製品出荷を本格化させました。同工場においては、2022年度に入ってから高熱伝導窒化ケイ素基板の増産に向けた設備投資を決定するなど、将来的な収益の柱の一つとして取り組みを強化しています。2022年度は、半導体製造装置関連部品および高熱伝導窒化ケイ素基板における設備投資や人員補強を継続的に行い、受注拡大や品質向上に取り組むとともに、光通信用回路基板の新規顧客の獲得や新規分野参入にも挑戦し、ファインセラミックス分野の売上拡大を目指していきます。

財政状態および経営成績の分析

事業環境についての認識

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)のワクチン接種の進展に伴い世界経済は回復傾向にあったものの、度重なる変異株の発生により回復状況は国や地域で差異がありました。また、SDGs(持続可能な開発目標)やパリ協定等の世界的な潮流を受け、世界の脱炭素化に向けた大きな流れが不可避となっています。当連結会計年度終盤にはウクライナ情勢を受け資源価格の上昇が加速するなど、資機材価格や輸送費などに影響をおよぼし始めています。

先行き不透明な事業環境が続いているものの、日揮グループの総合エンジニアリング事業の海外マーケットにおいては、当該マーケットを構成するエネルギーソリューションズ分野(石油精製、石油化学・化学、ガス処理、LNG、クリーンエネルギー、非鉄製錬等)およびファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野(発電、受入基地、医薬、医療、水処理、鉄道等)ともに、当連結会計年度後半からエネルギー需要の回復が進み、更にエネルギー安全保障の観点から、より環境負荷が少ない天然ガス(液化天然ガス(LNG)を含む)の重要性が高まり、産油・産ガス諸国において設備投資計画を再開する動きが出始めました。このほかアジア地域を中心に脱炭素化の動きを背景とした再生可能エネルギー発電や産業インフラ関連の投資が進展するなど、徐々に明るい兆しが見え始めました。また、同事業の国内マーケットにおいては、既存製油所の改修・保全のほか、ライフサイエンスやヘルスケア、ケミカル分野を中心としたインフラ分野への設備投資が継続的に行われました。

機能材製造事業では、触媒・ファインケミカル分野においては、世界経済が回復傾向にあり、また燃料需要の増加とともに国内外製油所の稼働率が回復傾向にあったことなどにより、顧客の製品需要も回復に向かいました。ファインセラミックス分野では、世界的な半導体関連市場の活況を背景に、顧客の製品需要は全般的に増加しました。

なお、当社グループは、激変する外部環境を注視し、適宜情報収集およびリスク対応を実施するとともに、COVID-19の感染拡大の防止に努め、当社グループ社員をはじめとする関係者の安全に配慮して事業を遂行しました。

経営成績の概況

日揮グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高4,284億1百万円(前期比1.3%減)、営業利益206億88百万円(前期比9.6%減)、経常利益300億28百万円(前期比17.7%増)、親会社株主に帰属する当期純損益は特別損失としてイクシス関連損失575億76百万円を計上した結果、355億51百万円の損失(前期は51億41百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

■ 資産

当連結会計年度末における流動資産は5,333億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億15百万円の減少となりました。これは主に現金預金が増加したものの、未収入金が増加したことからです。固定資産は1,609億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億60百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が増加したことからです。無形固定資産は28億9百万円、投資その他の資産は10億72百万円増加したことからです。

この結果、総資産は6,942億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億54百万円の減少となりました。

■ 負債

当連結会計年度末における流動負債は2,538億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ567億81百万円の増加となりました。これは主に工事損失引当金が増加したものの、支払手形・工事未払金等が増加したことからです。1年内償還予定の社債は300億円、契約負債は前連結会計年度末の未成工事受入金と比較して90億49百万円増加したことからです。固定負債は527億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ350億82百万円の減少となりました。これは主に社債が300億円、長期借入金が増加したことからです。

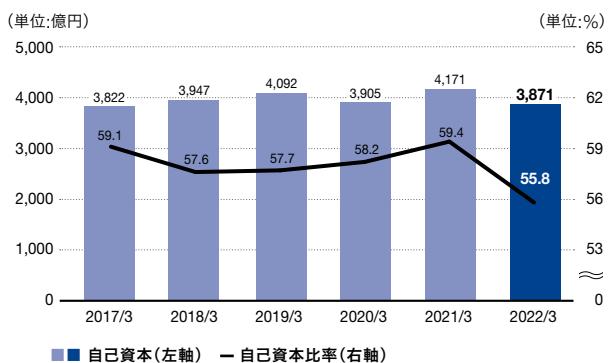
この結果、負債合計は3,066億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ216億99百万円の増加となりました。

■ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,876億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ299億53百万円の減少となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を355億51百万円計上したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は55.8%(前連結会計年度末は59.4%)となりました。

自己資本および自己資本比率



各セグメントの概況

■ 総合エンジニアリング事業

当連結会計年度において、エネルギーソリューションズ分野で2,600億円、ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野で800億円、国内分野で1,600億円の合計5,000億円の受注を目指しました。前連結会計年度に引き続き不透明感の強い環境のなかで、実現可能性の高い案件を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、受注を期待した一部プロジェクトについて資機材価格や輸送費などの上昇を受けて顧客との最終交渉に時間を要するなどしたために、連結受注高は3,159億円に留まりました。

エネルギーソリューションズ分野では、ナイジェリアにおける浮体式LNG(液化天然ガス)生産施設の概念設計役務を受注したほか、マレーシアにおける浮体式LNG生産施設の基本設計役務やサウジアラビア法人において既設NGL(天然ガス液)プラント増強工事などを受注しました。また、アゼルバイジャン向けに我が国の技術・知見を活用した太陽光・風力発電によるグリーン水素・アンモニア生産を想定した設備・インフラ整備の実現可能性調査※1を行い、同国の将来的なグリーンアンモニアの発電・輸出向け大規模生産、およびインフラ整備に関するロードマップの策定に取り組むなどしました。

ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野では、マレーシアにおけるコンタクトレンズ製造工場建設プロジェクト、バングラデシュにおける工業団地インフラ工事プロジェクト、台湾におけるLNG受入基地建設プロジェクト、フィ

リピン法人においてメガソーラー発電所建設プロジェクトを受注するなど、提案型・構想型での顧客開拓や案件の組成・獲得を目指してきた営業活動の成果が出始めました。また中期経営計画「Building a Sustainable Planetary Infrastructure 2025(BSP2025)」で掲げる重点戦略のなかの「EPC事業の成長市場・分野への拡大」の実現に向けて、アジア太平洋地域を対象とした営業・プロジェクト遂行体制強化の一環として、2022年1月1日付でJGCアジアパシフィック社をシンガポールに設立しました。更に多様化する水インフラの課題解決に貢献するため、水の総合コンサルタント会社である株式会社日水コンと海外における水インフラ分野に関する業務提携契約を締結するなどしました。

国内分野では、既存製油所の保全工事、化学品受託生産設備の建設プロジェクトや冷凍機油原料等の生産能力増強プロジェクト、絶縁用ポリエチレン製造設備増強プロジェクトを受注したほか、低・中分子医薬品の合成原薬製造棟建設プロジェクトならびに核酸医薬製造工場建設プロジェクト、複数の病院建設プロジェクトなどを受注しました。加えて、株式会社IHIプラントが持つ医薬品製造プラントEPC事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結するなどしました。

加えて、建設工事における3Dプリンタの本格的な導入、ひいてはプラント建設のDX化に向けた取り組みの一環として、国内プラント建設現場において建設用3Dプリンタの有効性の実証に着手しました。

このほか、国内外のスタートアップ企業を対象に、当社グループとして総額100億円の投資枠を新たに設定し、この投資枠の枠組みのなかで、独立系ベンチャーキャピタルであるグローバル・ブレイン株式会社と運用総額50億円のコーポレートベンチャーキャピタル「日揮みらいファンド」を設立しました。同ファンドを通じて、間葉系幹細胞(MSC)を用いた再生医療に取り組む企業、脳卒中患者の歩行障害に対して独自の音楽療法に基づくデジタル治療を展開する企業、核融合領域で先進的な技術を有する企業、および風向きや風速を立体的に把握する測定技術を持つ企業へ出資を行いました。

加えて、旭化成株式会社と共同で、大規模水素製造システムを活用したグリーンケミカル実証プロジェクト※2を開始したほか、コスモ石油株式会社や株式会社レボインターナシヨ

当連結会計年度

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前期比増減率 (%)	機能材製造事業 (百万円)	前期比増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	377,995	△2.7	44,250	8.7	6,155	32.1
営業利益	13,221	△21.4	7,296	25.4	1,006	433.9

価値創造の結果

財政状態および経営成績の分析

ナルと共同で、日本国内において商業規模での持続可能な航空燃料(SAF)の生産・供給を目指し、廃食油を原料としたバイオジェット燃料製造サプライチェーンモデルの実証・構築^{※3}に向けた事業開発に着手しました。また、岩谷産業株式会社や豊田通商株式会社と共同で、国内の都市部における廃プラスチックのガス化リサイクルによる地域低炭素水素モデル構築に向けた調査事業^{※4}や、帝人株式会社および国立大学法人東京大学とともに、持続可能な繊維産業のエコシステム構築に向けた産学連携のワーキンググループを立ち上げました。更に株式会社ブリヂストン、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立大学法人東北大学およびENEOS株式会社と共同で、使用済タイヤから合成ゴム素原料であるイソプレンを製造するケミカルリサイクル技術の共同研究^{※5}も開始しました。

※1：経済産業省「令和3年度質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」として採択

※2：NEDO「グリーンイノベーション基金事業／再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造」として採択

※3：NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」として採択

※4：NEDO「水素社会構築技術開発事業／地域水素利活用技術開発／水素製造・利活用ポテンシャル調査」として採択

※5：NEDO「グリーンイノベーション基金事業／CO₂等を用いたプラスチック原料製造技術開発」として採択

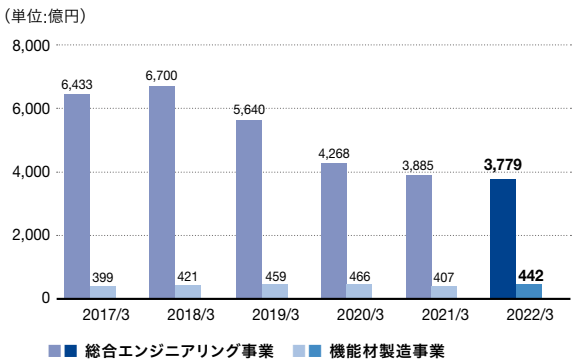
■ 機能材製造事業

触媒分野においては、COVID-19のワクチン接種の進展に伴って世界経済が回復傾向にあり、燃料需要が徐々に回復したことなどから、FCC触媒をはじめとする国内外の触媒の需要が回復しています。

ファインケミカル分野においては、ハードディスクなどの研磨材向けシリカゾルに加え、自動車排ガス浄化触媒装置のサポート材向けシリカゾル、機能性塗料材、化粧品材、オプト材の需要が回復に向かいました。

ファインセラミックス分野においては、半導体関連市場の需要拡大を背景に関連製品の需要が増加しました。また、電気自動車やハイブリッド車向け高熱伝導窒化ケイ素基板は、

報告セグメント別売上高



2020年に完成した新量産工場から出荷したサンプル品が顧客の認定評価に合格し、製造・製品出荷が本格化しました。加えて、セラミックス事業の拡大に向けて、昭和電工マテリアルズ株式会社のセラミックス事業の譲受に関して、同社との協議が合意に至り、2021年12月28日付で本事業の譲受に関する契約を締結しました。当社グループが保有する非酸化物系セラミックスの材料・加工技術に、同社の量産技術・材料技術を融合させることにより、半導体や次世代自動車等の成長分野における新製品開発の実現性を高めていくことが期待されます。

キャッシュ・フロー

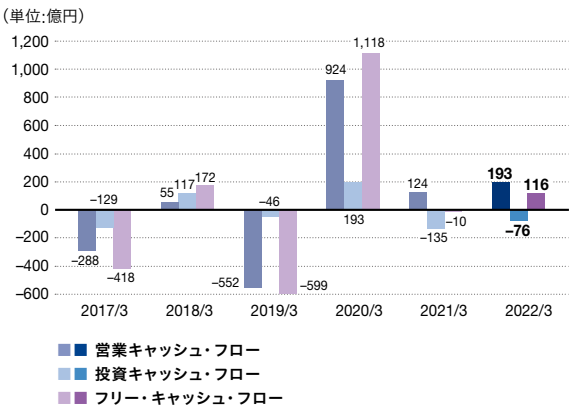
当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し197億27百万円増加し、2,880億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が272億60百万円になりましたが、未収入金の減少などにより、結果として193億11百万円の増加(前連結会計年度は124億67百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより76億95百万円の減少(前連結会計年度は135億20百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより1億48百万円の減少(前連結会計年度は1億96百万円の増加)となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



受注高についての分析

当連結会計年度における受注高は、3,159億56百万円となりました。

総合エンジニアリング事業の分野別、地域別の受注高の詳細については下記のとおりです。

分野別受注高

(単位:億円)

	2021年3月期	2021年3月期 (構成比)
石油・ガス・資源開発関係	412	6.0%
石油精製関係	4,332	63.4%
LNG関係	367	5.4%
化学関係	232	3.4%
発電・原子力・新エネルギー関係	1,284	18.8%
生活関連・一般産業関係	99	1.5%
環境・社会施設・情報技術関係	45	0.7%
その他	55	0.8%

なお当連結会計年度から、受注高の集計区分を変更しています。

分野別受注高

(単位:億円)

	2022年3月期	2022年3月期 (構成比)
エネルギー・トランジション関係		
石油・ガス関係	928	30.0%
LNG関係	480	15.5%
化学関係	483	15.6%
クリーンエネルギー関係	286	9.2%
その他	25	0.8%
ヘルスケア・ライフサイエンス関係	832	26.9%
産業・都市インフラ関係	56	1.8%
その他	2	0.2%

地域別受注高

(単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期 (構成比)
日本	1,821	1,708	54.1%
アジア	99	679	21.5%
中東	4,521	637	20.2%
アフリカ	173	20	0.6%
北米、その他	215	113	3.6%

将来の見通し

■ 総合エンジニアリング事業

エネルギーソリューションズ分野においては、COVID-19の感染拡大の状況や、需給逼迫による幅広い資源価格の高騰、更に足元ではウクライナ情勢が資源価格上昇を加速させていることなどによって先行き不透明な事業環境が続くことが想定されます。一方で、2021年後半に発生した欧州における天然ガス需給の逼迫や、世界的な脱ロシアの動きによるエネルギー不足や調達先の多様化などによって、低・脱炭素社会の実現に向けた移行期間における安定的なエネルギー源、すなわちトランジションエネルギーとしての天然ガスおよびLNGの重要性が高まっており、中長期的なエネルギーの安定供給を見据えた顧客の設備投資が今後再開していくことが期待されます。

ファシリティインフラストラクチャーソリューションズ分野においても、新興国を中心とする人口増加と経済成長、更には脱炭素化のニーズを背景に、エネルギーやインフラ需要は引き続き拡大していくが見込まれており、顧客の設備投資は着実に実行されていくことが期待されます。

国内分野では、既存製油所の保全工事、ヘルスケア・ライフサイエンス、および水素をはじめとする脱炭素関連分野での顧客の設備投資が期待されます。

なお、現在遂行中のプロジェクトにおけるCOVID-19の感染拡大による工事遅延等の業績への影響、ならびにウクライナ情勢などを背景とする資機材価格および輸送コストの高騰の影響については、今後の動向を注視していきます。

■ 機能材製造事業

触媒分野においては、FCC触媒の国内シェア拡大および海外展開に加え、水素化処理触媒の協業先企業との体制維持と収益性向上、ケミカル触媒の新規案件獲得、環境保全触媒におけるクリーンエネルギーに対応した材料開発および新分野への展開を目指します。ファインケミカル分野では、シリカゾルの新規研磨材の立ち上げ、機能性塗料材の拡販および多用途展開、化粧品材のプラスチックビーズ代替拡大とオプト材の拡販、多用途展開に注力していきます。

ファインセラミックス分野では、光通信回路基板の新規顧客獲得や新分野参入のほか、半導体関連製品および高熱伝導窒化ケイ素基板では、さらなる品質向上とともに設備投資や人材補強による受注拡大に取り組んでいきます。

なお、COVID-19の感染拡大による本事業への影響、ならびにウクライナ情勢などを背景とする原材料および燃料費高騰の影響については、今後の動向を注視していきます。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
流動資産		
現金預金	268,281	288,159
受取手形・完成工事未収入金等	143,064	—
受取手形・営業債権及び契約資産等	—	141,222
未成工事支出金	20,848	23,804
商品及び製品	5,592	6,659
仕掛品	2,651	2,970
原材料及び貯蔵品	3,874	3,596
未収入金	97,097	64,423
その他	7,124	6,069
貸倒引当金	△176	△3,562
流動資産合計	548,359	533,343
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	61,504	74,181
機械、運搬具及び工具器具備品	60,190	71,133
土地	18,552	18,617
リース資産	1,056	1,079
建設仮勘定	17,835	803
その他	4,259	4,795
減価償却累計額	△96,744	△101,075
有形固定資産合計	66,654	69,534
無形固定資産		
ソフトウェア	4,830	7,228
その他	2,036	2,447
無形固定資産合計	6,867	9,676
投資その他の資産		
投資有価証券	54,199	55,837
長期貸付金	7,952	8,640
退職給付に係る資産	859	1,506
繰延税金資産	15,532	13,557
長期未収入金	9,601	10,872
その他	5,432	5,129
貸倒引当金	△12,929	△13,824
投資その他の資産合計	80,648	81,720
固定資産合計	154,170	160,930
資産合計	702,529	694,274

(単位:百万円)

負債の部	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,777	63,258
短期借入金	224	2,167
1年内償還予定の社債	—	30,000
1年内償還予定の長期借入金	364	8,660
未払法人税等	1,263	5,244
契約負債	—	109,756
未成工事受入金	100,707	—
賞与引当金	6,385	6,880
役員賞与引当金	61	274
工事損失引当金	3,590	384
完成工事補償引当金	1,317	1,074
その他	41,362	26,135
流動負債合計	197,055	253,836
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	16,783	11,496
退職給付に係る負債	15,325	15,884
役員退職慰労引当金	219	210
繰延税金負債	1,049	1,089
再評価に係る繰延税金負債	1,014	1,014
その他	3,463	3,080
固定負債合計	87,857	52,775
負債合計	284,912	306,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,611	23,672
資本剰余金	25,709	25,770
利益剰余金	380,402	342,198
自己株式	△6,739	△6,740
株主資本合計	422,983	384,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,571	6,311
繰延ヘッジ損益	248	3,786
土地再評価差額金	△10,891	△10,891
為替換算調整勘定	△358	3,462
退職給付に係る調整累計額	△432	△424
その他の包括利益累計額合計	△5,862	2,244
非支配株主持分	495	517
純資産合計	417,616	387,662
負債純資産合計	702,529	694,274

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	433,970	428,401
売上原価	390,188	383,029
売上総利益	43,782	45,372
販売費及び一般管理費	20,901	24,683
営業利益	22,880	20,688
営業外収益		
受取利息	1,320	1,060
受取配当金	897	2,103
持分法による投資利益	2,187	3,014
為替差益	—	2,528
その他	783	1,124
営業外収益合計	5,189	9,831
営業外費用		
支払利息	180	419
為替差損	2,058	—
その他	324	72
営業外費用合計	2,563	491
経常利益	25,506	30,028
特別利益		
投資有価証券売却益	1,844	799
関係会社清算益	—	179
その他	24	8
特別利益合計	1,868	987
特別損失		
減損損失	2,911	—
投資有価証券評価損	1,357	397
イクシス関連損失	—	57,576
その他	662	301
特別損失合計	4,930	58,275
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,444	△27,260
法人税、住民税及び事業税	13,974	7,773
法人税等調整額	3,261	463
法人税等合計	17,235	8,236
当期純利益又は当期純損失(△)	5,208	△35,496
非支配株主に帰属する当期純利益	67	54
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,141	△35,551

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	5,208	△35,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,330	653
繰延ヘッジ損益	4,596	2,855
為替換算調整勘定	16,406	3,220
退職給付に係る調整額	1,057	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 674	1,410
その他の包括利益合計	24,717	8,135
包括利益	29,925	△27,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,858	△27,415
非支配株主に係る包括利益	67	54

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,554	25,653	375,641	△6,739	418,109
当期変動額					
新株の発行	56	56			113
剰余金の配当			△3,028		△3,028
親会社株主に帰属する当期純利益			5,141		5,141
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			1,641		1,641
持分法の適用範囲の変動			1,006		1,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	56	56	4,760	△0	4,874
当期末残高	23,611	25,709	380,402	△6,739	422,983

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,205	△1,004	△10,891	△16,491	△1,411	△27,592	463	390,979
当期変動額								
新株の発行								113
剰余金の配当								△3,028
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,141
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動		△2,249		△54		△2,303		△662
持分法の適用範囲の変動		△647		△34	△0	△683		323
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,365	4,150	—	16,221	979	24,717	32	24,749
当期変動額合計	3,365	1,252	—	16,132	978	21,730	32	26,636
当期末残高	5,571	248	△10,891	△358	△432	△5,862	495	417,616

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,611	25,709	380,402	△6,739	422,983
会計方針の変更による累積的影響額			312		312
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,611	25,709	380,714	△6,739	423,295
当期変動額					
新株の発行	61	61			122
剰余金の配当			△3,029		△3,029
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△35,551		△35,551
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			64		64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	61	61	△38,515	△0	△38,394
当期末残高	23,672	25,770	342,198	△6,740	384,901

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,571	248	△10,891	△358	△432	△5,862	495	417,616
会計方針の変更による 累積的影響額								312
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,571	248	△10,891	△358	△432	△5,862	495	417,928
当期変動額								
新株の発行								122
剰余金の配当								△3,029
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）								△35,551
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動				△28		△28		36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	740	3,537	—	3,849	8	8,135	21	8,157
当期変動額合計	740	3,537	—	3,820	8	8,107	21	△30,265
当期末残高	6,311	3,786	△10,891	3,462	△424	2,244	517	387,662

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,444	△27,260
減価償却費	6,432	7,202
減損損失	2,911	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98	3,712
受取利息及び受取配当金	△2,218	△3,164
支払利息	180	419
為替差損益(△は益)	△2,320	△4,419
持分法による投資損益(△は益)	△2,187	△3,014
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	3,326
売上債権の増減額(△は増加)	3,450	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,685	△3,742
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,457	19,072
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,844	△799
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,281	353
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△7,454	△3,251
投資有価証券評価損益(△は益)	1,357	397
契約負債の増減額(△は減少)	—	8,739
未成工事受入金の増減額(△は減少)	17,719	—
未収入金の増減額(△は増加)	3,479	33,328
未払金の増減額(△は減少)	△512	△13,437
その他	10,276	△895
小計	24,760	16,567
利息及び配当金の受取額	3,344	5,341
利息の支払額	△182	△419
法人税等の支払額	△15,455	△2,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,467	19,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,719	△5,467
有形固定資産の売却による収入	45	9
投資有価証券の取得による支出	△5,626	△2,435
投資有価証券の売却による収入	2,095	2,835
無形固定資産の取得による支出	△1,487	△4,339
有償減資による収入	—	1,064
その他	171	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,520	△7,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,407	1,617
長期借入金の返済による支出	△63	△370
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△3,030	△3,031
非支配株主への配当金の支払額	△34	△33
短期借入金の純増減額(△は減少)	17	1,819
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△99	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	196	△148
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,342	7,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,485	19,436
現金及び現金同等物の期首残高	261,898	268,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,896	291
現金及び現金同等物の期末残高	268,281	288,009

グループ会社一覧

(2022年3月31日時点)

- 連結子会社
- 関連会社で持分法適用会社
- 関連会社で持分法非適用会社

総合エンジニアリング事業

業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合 ^{※1}
設計・調達・建設	● 日揮グローバル株式会社	日本	10億円	100%
	● 日揮株式会社	日本	10億円	100%
	● JGC ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	S\$2,100,000	100%
	● JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン	PHP1,300,000,000	100%
	● PT. JGC INDONESIA	インドネシア	IDR 1,357,050,000	49% (14%)
	● JGC Gulf International Co. Ltd.	サウジアラビア	SAR262,500,000	100% (5%)
	● JGC OCEANIA PTY LTD	オーストラリア	A\$913,800,000	100%
	● JGC America, Inc.	アメリカ	US\$41,051,000	100%
	● JGC Gulf Engineering Co. Ltd.	サウジアラビア	SAR500,000	75% (75%)
	● JGC Construction International Pte. Ltd.	シンガポール	S\$1,500,000	100% (100%)
	● JGC ASIA PACIFIC (M) SDN. BHD.	マレーシア	MYR750,000	100% (100%)
	● JGC Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	VND519,831,000,000	100% (62%)
	● Japan NuScale Innovation,LLC ^{※2}	アメリカ	US\$61,000,000	(69%)
検査・保守	● 青森日揮プランテック株式会社	日本	5,000万円	100% (100%)
プロセスライセンシング	● 日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%

機能材製造事業

	社名	国	資本金	議決権の所有割合 ^{※1}
	● 日揮触媒化成株式会社	日本	18億円	100%
	● 日本ファインセラミックス株式会社	日本	3億円	100%
	● 日揮ユニバーサル株式会社	日本	10億円	50%

その他の事業

業種	社名	国	資本金	議決権の所有割合 ^{※1}
機器調達	● 日揮商事株式会社	日本	4,000万円	24%
コンサルティング	● 日本エヌ・ユー・エス株式会社	日本	5,000万円	88%
オフィスサポート	● 日揮ビジネスサービス株式会社	日本	14億5,500万円	100%
水処理事業	● 水ing株式会社	日本	55億円	33%
	● 水ingAM株式会社	日本	1億円	[100%]
	● 水ingエンジニアリング株式会社	日本	3億円	[100%]
原油・ガス生産販売事業	● JGC (GULF COAST), LLC	アメリカ	US\$56,050,000	100% (100%)
	● JGC Exploration Eagle Ford LLC	アメリカ	US\$46,700,000	100% (100%)
	● JGC EXPLORATION CANADA LTD.	カナダ	C\$160,885,000	100%
発電・造水事業	● Al Asilah Desalination Company S. A. O. C.	オマーン	OMR500,000	75%
	● A. R. C. H WLL	バーレーン	US\$758,000	30%
	● ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC	サウジアラビア	SAR1,000,000	29%
FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)保有・備船事業	● Japan Sankofa Offshore Production Pte. Ltd.	シンガポール	S\$31,634,000	26%

※1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、密接な者または同意している者の所有割合で外数です。
※2 Japan NuScale Innovation,LLCの持分は、100分の50超ですが、共同支配企業であるため関連会社としています。

価値創造の結果

株式・株主情報

(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数

600,000,000株

発行済株式総数

259,336,682株

株主総数

28,473名

株主名簿管理人

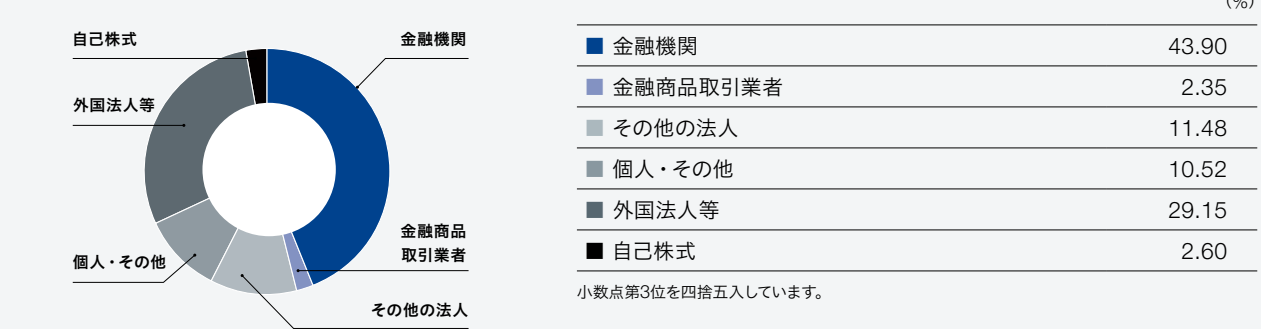
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主

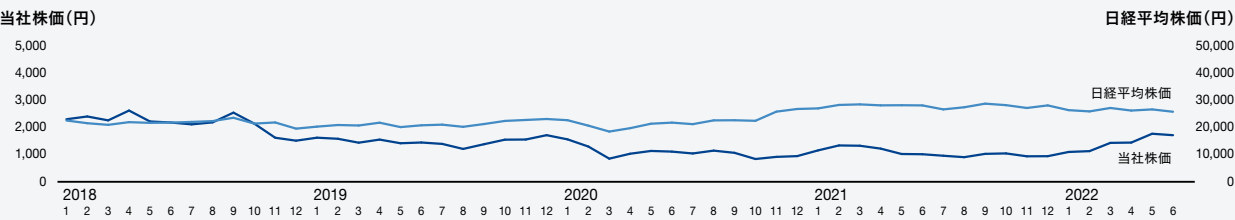
	持株数（千株）	持株比率（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	54,515	21.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	34,719	13.74
日揮商事株式会社	12,112	4.79
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.33
株式会社三井住友銀行	5,500	2.17
株式会社日本カストディ銀行（証券投資信託口）	3,929	1.55
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,626	1.43
THE BANK OF NEW YORK 133972	3,560	1.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,938	1.16
株式会社みずほ銀行	2,899	1.14

(注) 1 持株数は千株未満、持株比率は小数点第3位以下をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2 当社は、自己株式6,750千株（2.60%、第5位）を保有していますが、上記の大株主から除いています。
3 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

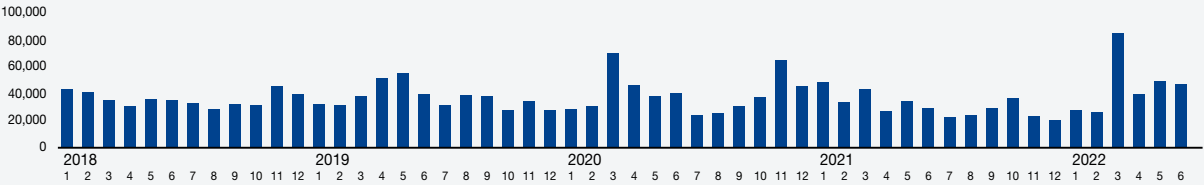
株式の分布状況



株価の推移



当社株式売買高(千株)



価値創造の結果

会社概要

(2022年3月31日現在)

会社名

日揮ホールディングス株式会社

本社所在地

〒220-6001
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1

設立

1928年10月25日

資本金

23,672,780,000円

従業員数

283名(連結ベース：7,275名)

監査法人

独立監査人 有限責任あずさ監査法人

情報開示範囲

